

# 基本施策評価シート

基本施策最終評価

B

基本施策通し番号 38

基本施策 健全な行財政の推進

構成施策

施策番号	施策名	施策最終評価
施策1	継続的な行政改革の推進	B
施策2	職員力・組織力の強化	A
施策3	健全で柔軟な財政運営	B

## 成果指標

指標	内容	平成32年度	平成29年度末実績	単位	平成29年度の成果の検証
	この基本施策に関連する成果指標は、ありません。				

## 後期基本計画策定時の「現状」と「課題」

現 状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「人口減少対策」「地方創生」「災害対策」「少子化・高齢化対策」など様々な行政課題が山積する中で、多様化・複雑化する市民ニーズへの対応が求められている。</li> <li>・財政運営については、地方交付税や国県支出金などの依存財源比率が高く自主財源の確保が難しい状況にある。</li> </ul>
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種施策の効率化、既存事務・事業の見直しや公共施設再編計画の着実な実行により経営資源を確保し、一層の有効活用と重点施策への適正配分するとともに、職員一人一人の資質を高め、組織全体の能力の向上を図る必要がある。</li> <li>・財政運営については、市税の適正な賦課、一層の収納額の確保とともに、特別会計の健全運営が求められている。</li> </ul>

## 社会情勢・市民ニーズの変化

・本市の経済情勢は回復基調に至っておらず税収の大幅な増加を見込めないことから、限られた経営資源の中で多様化・複雑化する市民ニーズに対応するため、公共サービスの担い手の発掘と育成を行うとともに、限られた財源を、地域産業の振興や企業誘致など、より一層効率的・効果的な事業に活用することが求められている。

・人口減少、少子化・高齢化の進行などにより様々な課題と直面している中で、公共施設の再編をはじめとした行政改革の推進による効率的な行政運営が求められている。

## 現在の「現状」と「課題」

現 状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「人口減少対策」「地方創生」「災害対策」「少子化・高齢化対策」など様々な行政課題が山積する中で、多様化・複雑化する市民ニーズへの対応が求められている。</li> <li>・財政状況に関しては、市税等の自主財源比率が低いため、地方交付税等の依存財源の影響を受けやすく、また、社会保障費等の経常経費が着実に増大しているため、今後更なる財政構造の硬直化が懸念される。</li> </ul>
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、各種施策の効率化、既存事務・事業の見直しや「大野市公共施設等総合管理計画」に基づく着実な取組により経営資源を確保し、一層の有効活用と重点施策への適正配分するとともに、職員一人一人の資質を高め、組織全体の能力の向上を図る必要がある。また、厳しい財政状況であることを職員の共通認識とした上で、事業の選択と集中を進め、より効果的な施策の実施を図る必要がある。</li> </ul>

## 基本施策の「成果」

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続的な行政改革の推進では、施策評価の実施、公共施設再編計画を着実に実施し、大野市公共施設再編計画(平成30年3月改訂)の改訂を行うとともに、公共施設等の適正管理を進めるため個別施設計画(平成30年3月策定)の策定を行った。</li> <li>・職員力・組織力の強化では、研修等により職員のスキルの底上げ等につながった。</li> <li>・平成29年度決算に係る健全化判断比率は、県内でも低水準を確保した。</li> </ul>
-----	---

## 改善点

限られた財源で健全な財政運営を行っていくためには、各部署・各課室等がPDCAサイクル(1. Plan 計画、2. Do 実行、3. Check 評価、4. Act 改善)を活用して自立的に事業内容の改善を進めていくことが重要である。そうした体制を企画部門、財政部門、行政改革部門が連携して推進する必要があるため、企画部門が行う施策に係る計画策定、財政部門が行う予算編成、行政改革部門が行う評価を連携させる仕組みを確立する。